

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年1月1日
(第124期) 至 平成27年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	96
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
内部統制報告書	
監査報告書	
当連結会計年度	
当事業年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第124期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	676,904	710,247	780,609	837,647	848,663
経常利益 (百万円)	49,928	67,351	74,582	87,968	78,894
当期純利益 (百万円)	28,386	35,451	44,794	53,206	55,834
包括利益 (百万円)	23,863	58,589	99,199	96,356	29,671
純資産額 (百万円)	222,175	271,102	358,844	446,960	453,768
総資産額 (百万円)	671,611	737,528	867,464	973,587	936,154
1株当たり純資産額 (円)	753.46	930.74	1,257.26	1,575.82	1,615.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.20	135.14	170.76	202.82	212.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	33.1	38.0	42.5	45.3
自己資本利益率 (%)	14.7	16.0	15.6	14.3	13.3
株価収益率 (倍)	8.5	7.7	8.7	8.9	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,945	76,643	77,012	108,941	86,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,570	△62,167	△68,275	△71,584	△32,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,009	△15,835	△5,824	△32,507	△50,554
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	28,511	32,876	42,004	53,584	53,521
従業員数 (人)	22,320	23,507	26,773	30,224	33,185
[外、平均臨時雇用者数]	[4,152]	[4,059]	[3,053]	[3,822]	[3,849]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	398,942	406,190	448,939	463,375	452,906
経常利益 (百万円)	18,648	19,579	42,607	42,870	29,397
当期純利益 (百万円)	13,989	3,741	39,460	32,019	44,689
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	191,860	191,116	227,808	250,978	277,168
総資産額 (百万円)	556,379	573,120	644,288	677,750	683,685
1株当たり純資産額 (円)	731.35	728.53	868.41	956.75	1,056.61
1株当たり配当額 (円)	23.00	30.00	40.00	50.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.32	14.26	150.42	122.06	170.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	33.3	35.4	37.0	40.5
自己資本利益率 (%)	7.5	2.0	18.8	13.4	16.9
株価収益率 (倍)	17.3	72.6	9.9	14.7	9.3
配当性向 (%)	43.1	210.5	26.6	41.0	32.3
従業員数 (人)	6,216	6,248	6,595	6,700	6,753
[外、平均臨時雇用者数]	[374]	[382]	[387]	[484]	[502]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、デーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現 丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現 丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ(株)、(株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成18年10月	SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）が、Roger Cleveland Golf Company, Inc.及び同社グループ5社を買収
平成22年1月	連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIハイブリッド(株)を吸収合併
平成22年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立

年月	経歴
平成23年6月	ブラジルにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. を設立
平成25年1月	連結子会社であるSRIタイヤトレーディング㈱を吸収合併
平成25年2月	トルコにAbdulkadir Özcan Otomotiv Lastik社とのタイヤの製造・販売合弁会社Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. を設立（出資比率80%）
平成25年12月	南アフリカ共和国でApollo Tyres LimitedよりApollo Tyres South Africa (Pty) Limited（現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited）を買収し、レディスミス工場及びアフリカ地域におけるダンロップブランドタイヤの販売権・製造権を取得
平成26年10月	ダンロップスポーツ㈱が、㈱キッツウェルネス（現 ㈱ダンロップスポーツウェルネス）を買収
平成27年1月	スイスでLonstroff Holding AGを買収し、その完全子会社である医療用ゴム部品の製造・販売会社Lonstroff AGを取得
平成27年10月	米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業を解消し、米国のタイヤ製造・販売会社Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. を100%子会社化

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社84社及び関連会社8社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

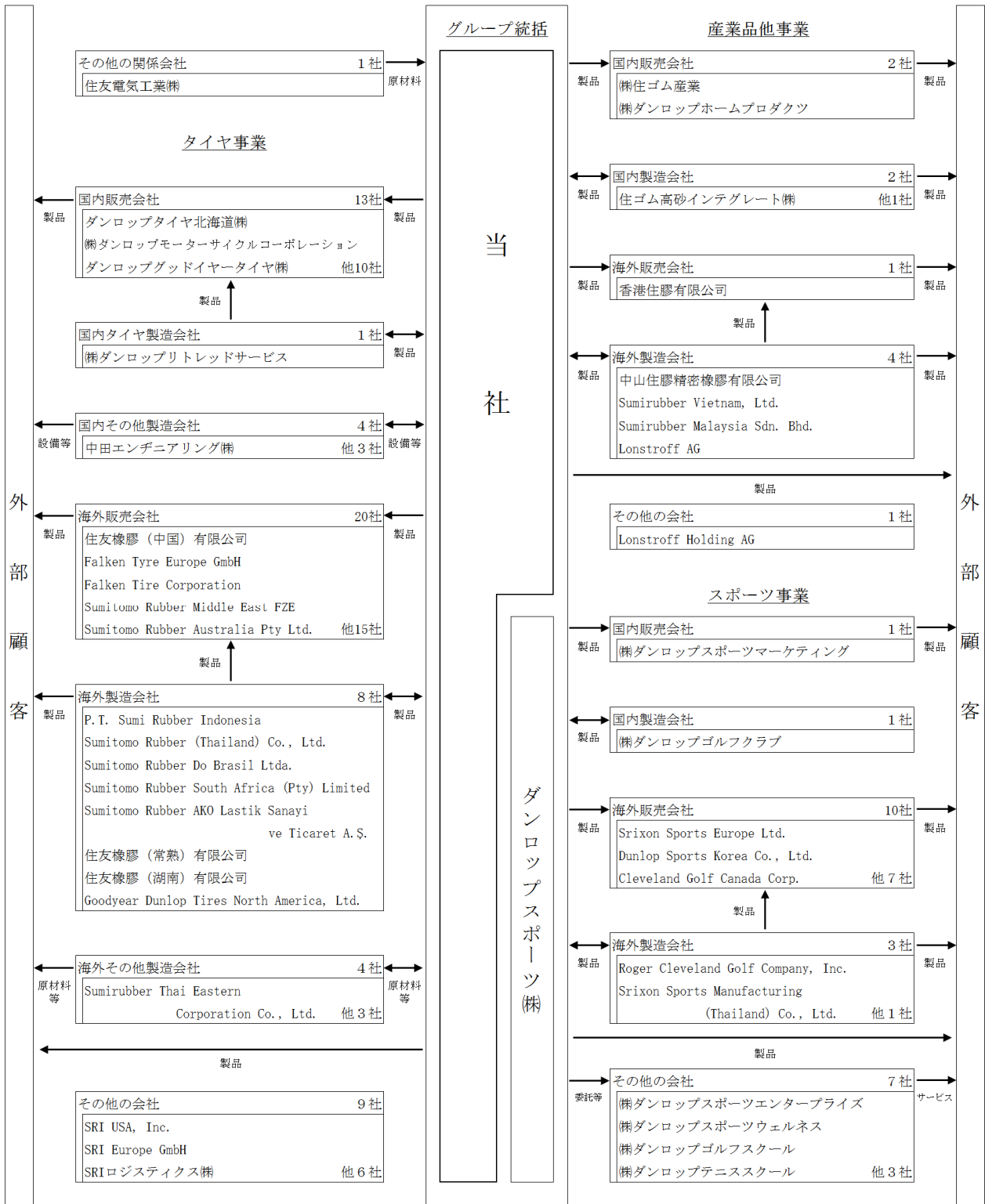
事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ (計60社)	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車 両用、産業車両用、 レース・ラリー用、 モーターサイクル用 等)	製造	当社 ㈱ダンロップリトレッドサービス	P. T. Sumi Rubber Indonesia Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A. S. 住友橡膠(常熟)有限公司 住友橡膠(湖南)有限公司 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
		販売	当社 ダンロップタイヤ北海道㈱ ㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション ダンロップグッドイヤータイヤ㈱(注) 2 他10社	住友橡膠(中国)有限公司 Falken Tyre Europe GmbH Falken Tire Corporation (注) 3 Sumitomo Rubber Middle East FZE Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd. 他15社
		その他	中田エンジニアリング㈱ SRIロジスティクス㈱ 他7社	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. SRI USA, Inc. SRI Europe GmbH 他5社
スポーツ (計23社)	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴ ルフボール、その他 ゴルフ用品、テニス 用品等) ゴルフトーナメント 運営 ゴルフスクール・ テニススクール運営 フィットネス事業他	製造	ダンロップスポーツ㈱ ㈱ダンロップゴルフクラブ	Roger Cleveland Golf Company, Inc. Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 他1社
		販売	㈱ダンロップスポーツマーケティング	Srixon Sports Europe Ltd. Dunlop Sports Korea Co., Ltd. Cleveland Golf Canada Corp. 他7社
		その他	㈱ダンロップスポーツエンタープライズ ㈱ダンロップスポーツウェルネス ㈱ダンロップゴルフスクール ㈱ダンロップテニススクール 他3社	
産業品他 (計11社)	高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA 機器用精密ゴム、印 刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等) 生活用品事業 (炊事・作業用手 袋、車椅子用スロー プ等) インフラ事業 (防舷材、工場用・ スポーツ施設用各種 床材等)	製造	当社 住ゴム高砂インテグレート㈱ 他1社	中山住膠精密橡膠有限公司 Sumirubber Vietnam, Ltd. Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. Lonstroff AG
		販売	当社 ㈱住ゴム産業 ㈱ダンロップホームプロダクツ	香港住膠有限公司
		その他	—	Lonstroff Holding AG
その他 (計1社)	その他の関係会社	住友電気工業㈱		

(注) 1. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる当社をそれぞれに含めております。

2. ダンロップグッドイヤータイヤ㈱は、平成28年1月1日付で当社に吸収合併いたしました。

3. Falken Tire Corporationは、平成28年1月1日付で社名をSumitomo Rubber North America, Inc. に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ * 1	東京都江東区	1,080	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入、更生タイヤ用の材料ゴム 販売 役員の兼任等……………有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	〃	65.5	生産設備の購入 役員の兼任等……………有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
ダンロップスポーツ㈱ * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフスクール	大阪市淀川区	10	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップテニススクール	東京都港区	12	〃	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップスポーツウェルネス	千葉県美浜区	300	〃	100.0 (100.0)	—
㈱住ゴム産業	大阪市中央区	60	産産品他	100.0	産産品の販売 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0	産産品の販売 役員の兼任等……………有
住ゴム高砂インテグレート㈱	神戸市中央区	300	〃	66.7	産産品の販売 役員の兼任等……………有
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠（常熟）有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
住友橡膠（湖南）有限公司 * 1	中国 湖南省	1,781,275 千元	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠（中国）有限公司 * 1	中国 江蘇省	3,393,739 千元	〃	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. * 1	タイ ラヨーン県	14,000,000 千タイバーツ	〃	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. * 1	ブラジル パラナ州	1,220,001 千ブラジル レアル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ クワズール・ ナタール州	350 南アフリカ ランド	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. * 1	トルコ チャンクル県	640,000 千トルコリラ	〃	80.0	機械、材料の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. * 1	米国 ニューヨーク州	89,227 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	タイ ウドンタニ	200,000 千タイバーツ	〃	70.0	天然ゴムの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	1,090 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラリア シドニー	20,000 千豪ドル	〃	75.0	自動車タイヤの販売
SRI USA, Inc.	米国 デラウェア州	1 米ドル	〃	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
SRI Europe GmbH	ドイツ ハナウ	800 千ユーロ	〃	100.0	自動車タイヤの評価・技術サービス委託 役員の兼任等……………有
Srixon Sports Europe Ltd.	英国 ハンブシャー州	7,543 千英ポンド	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダドル	〃	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ プラチンプリ県	400,000 千タイバーツ	〃	65.0 (65.0)	—
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. * 3	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	〃	50.0 (50.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産物品他	100.0	原材料の販売
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシア リンギット	〃	100.0	パンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	6,000 千米ドル	〃	100.0	役員の兼任等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	〃	100.0	原材料の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Lonstroff Holiding AG	スイス アールガウ州	3,700 千スイス フラン	〃	100.0	役員の兼任等……………有
Lonstroff AG	スイス アールガウ州	1,160 千スイス フラン	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等……………有
その他34社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	5,250	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼任等……………有
その他2社					
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) *2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブ ル、特殊金 属線、粉末 合金等の製 造及び販売	被所有 28.8 (0.1)	スチールコードの仕入 同社役員が当社役員を兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載しております。
2. *1 : 特定子会社に該当しております。
3. *2 : 有価証券報告書を提出しております。
4. *3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、平成28年1月1日付で当社に吸収合併いたしました。
7. Falken Tire Corporationは、平成28年1月1日付で社名をSumitomo Rubber North America, Inc.に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	26,983 [2,162]
スポーツ事業	2,221 [1,475]
産業品他事業	3,472 [144]
全社 (共通)	509 [68]
合計	33,185 [3,849]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,753 [502]	40.6	16.6	6,406

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,693 [363]
スポーツ事業	20 [9]
産業品他事業	606 [63]
全社 (共通)	434 [67]
合計	6,753 [502]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

平成27年12月31日現在の当社組合員数は 4,968名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	848,663	837,647	1.3
タイヤ事業	732,168	731,245	0.1
スポーツ事業	77,631	70,462	10.2
産業品他事業	38,864	35,940	8.1
営業利益	77,067	86,251	△10.6
タイヤ事業	73,114	78,416	△6.8
スポーツ事業	2,011	3,170	△36.6
産業品他事業	1,930	4,648	△58.5
調整額	12	17	—
経常利益	78,894	87,968	△10.3
当期純利益	55,834	53,206	4.9

為替レートの前提

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1米ドル当たり	121円	106円	15円
1ユーロ当たり	134円	140円	△6円

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、利上げの実施以降ドル高が進行し、原油相場が下落するなど、景気の先行きに不透明感が出てきました。欧州景気については低調に推移し、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が一段と鈍化したことに加えて、その影響が多くの国・地域に波及して新興国通貨安が進むなど、全体としては不安定な環境のもと、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞したことに加えて、暖冬により個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、主力のタイヤ事業において、新興諸国での販売が低迷したことに加えて、国内の冬タイヤ販売も暖冬により想定を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は848,663百万円（前期比1.3%増）、連結営業利益は77,067百万円（前期比10.6%減）、連結経常利益は78,894百万円（前期比10.3%減）、連結当期純利益は55,834百万円（前期比4.9%増）と、円安の効果などにより増収となりましたが、営業利益と経常利益は減益となりました。

当期純利益は、スポーツ事業の海外子会社に関する特別損失の計上があったものの、米国グッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上した欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消も実現したことなどにより増益となり、過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、732,168百万円（前期比0.1%増）、営業利益は73,114百万円（前期比6.8%減）となりました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤではダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、及び「LE MANS 4（ル・マン・フォー）」「VEURO VE303（ヴェーロ・ブイイーサンマルサン）」といった特殊吸音スポンジ「サイレントコア」搭載タイヤの販売拡大により、低燃費タイヤの販売数量は前期を上回りましたが、冬タイヤでは「WINTER MAXX（ウインター・マックス）」の販売は前期を上回ったものの、最大需要期の降

雪が無く、全国的に気温が高かったことが影響し、冬タイヤ全体では前期を下回ったため、売上高は前期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前期を下回ったため、販売数量、売上高は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、政情不安が続く中近東諸国のほか、ロシアやインドネシアなどの新興諸国で市況が低迷し、競争が激化しましたが、市況が好調な米国を中心にグローバルに拡販し、販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、インドネシアや中国では景気の低迷などにより販売数量が減少しましたが、タイでは高シェア納入車種の販売が好調に推移し、米国では非日系メーカーへの納入拡大により増販となったことに加えて、為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、77,631百万円（前期比10.2%増）、営業利益は2,011百万円（前期比36.6%減）となりました。

ゴルフ用品市場は、国内、米国において比較的好天に恵まれたことなどによりゴルフ場入場者数が前期を上回り、ゴルフ用品市場が好調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が好調な販売を継続したことに加えて、平成27年12月に発売の「ゼクシオ ナイン」の初期展開が順調に推移しました。ゴルフボールにおいても「スリクソン」ブランド製品の販売が好調を継続したことなどにより、当期においてもゴルフクラブ、ゴルフボールはシェアNo. 1 (※)を確保しました。

また海外市場においては、「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

国内のテニス用品市場では、錦織圭選手の活躍効果などにより市況が好調のなか、「スリクソン」「バボラ」ブランド製品販売が拡大し、テニスラケットにおいてシェアNo. 1 (※)を確保しました。

このほか、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とすべく事業化したウェルネス事業においては、24時間営業のコンパクトジム「ジムスタイル24」の展開を開始し、売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りましたが、円安による仕入コストの増加などにより、営業利益は前期を下回りました。

※. 株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

③ 産業界他事業

産業界他事業の売上高は、38,864百万円（前期比8.1%増）、営業利益は1,930百万円（前期比58.5%減）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、平成24年の発売以来、平成27年9月には累計販売棟数が1万棟を超え、順調に販売を拡大しました。医療用ゴム部品については、平成27年1月に買収しましたスイス子会社の生産拠点と欧州における新たな販路を活用し、グローバルに販売を拡大しました。スポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX(イーエックス)」が引き続き市場で好評を博しました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品も海外市場を中心に順調に販売を伸ばしたことに加えて、為替の円安も増収に寄与しました。

以上の結果、産業界他事業の売上高は前期を上回りましたが、新規事業の一部をタイヤ事業へ組み替えた影響などにより、営業利益は前期を下回りました。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円（同0.1%減）減少し、当連結会計年度末には53,521百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、86,995百万円（前連結会計年度比21,946百万円の収入減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益73,929百万円の計上、減価償却費55,145百万円の計上、売上債権の減少17,009百万円、たな卸資産の増加9,399百万円及び仕入債務の減少11,018百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32,991百万円（前連結会計年度比38,593百万円の支出減少）となりました。

これは主として、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出57,474百万円があった一方、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う対価を受領したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、50,554百万円（前連結会計年度比18,047百万円の支出増加）となりました。

これは主として、短期借入金、社債及び長期借入金の純額で34,513百万円の返済を行ったほか、配当金の支払14,428百万円及び少数株主への配当金の支払3,385百万円を行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	677,523	+0.5%
スポーツ事業	38,348	+0.3%
産業品他事業	30,296	+29.6%
合計	746,167	+1.4%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 産業品他事業の増加は、主としてLonstroff Holding AG買収によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	732,168	+0.1%
スポーツ事業	77,631	+10.2%
産業品他事業	38,864	+8.1%
合計	848,663	+1.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな経済成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、米国の金融政策正常化に伴う新興国通貨安の進行と景気の低迷懸念や、原油などの資源価格の下落、地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性が一層増してくるものと予想しています。

わが国においても、景気の回復は持続するものと予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、低燃費性能を進化させた「サイレントコア」搭載の「LE MANS 4 (ル・マン・フォー)」40サイズを平成28年2月よりリニューアル発売いたしました。

ファルケンブランドでは、ウェットグリップ性能を向上させた「ZIE X ZE914F (ジークス・ゼットイーキューイチヨンエフ)」を平成28年2月より発売いたしました。

海外市場におきましては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、グッドイヤー社との提携解消により経営の自由度が増した欧米における拡販を積極的に展開するほか、豪州においては平成27年3月より営業を開始しました販売会社において、「ファルケン」「スミトモ」両ブランドタイヤの拡販を進めてまいります。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、平成26年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」や、第24回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。石油由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤである、100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」に加えて、平成27年10月に完成し、第44回東京モーターショー2015で発表しました、タイヤの相反性能である低燃費性能、グリップ性能、耐摩耗性能の大幅な向上が可能となる新材料開発技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を採用したコンセプトタイヤ「耐摩耗マックストレッドゴム搭載タイヤ」や、パンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレイド)」、空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORESEAL (コアシール)」の実用化を進めていくなど、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成27年6月に稼働を開始した、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、平成27年10月より当社の拠点となりました、米国のバッファロー工場や南アフリカ工場の能力増強投資を行っていくなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ、「ゼクシオ ナイン」を軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めてまいります。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ UX-AERO (ユーエックス-エアロ)」などの新商品を順次投入いたします。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」、「スリクソン」ゴルフクラブの販売拡大や、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソンのテニスラケット「REVO CV (レヴォ・シーブイ)」シリーズの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボールでも拡販に注力してまいります。ウェルネス事業では、コンパクトジムの新規出店を拡大してまいります。

〔産業品他事業〕

プリンター・コピー機用精密ゴム部品や制振事業では、グローバルに新市場を開拓し、世界で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めてまいります。医療用ゴム部品では、欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。スポーツ施設用人工芝では、平成27年12月に発売しました新製品「ハイブリッドターフ EVO. (エヴォ)」の拡販を図ってまいります。全ての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、さらなる成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成27年12月期の56.3%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤー社との提携について

当社は、平成27年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消について、全ての手続きを完了いたしました。このことにより、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性は消滅しております。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、グッドイヤー社とアライアンス契約及び合弁事業並びにクロスライセンス契約の解消の契約を締結することを決議し、平成27年6月4日付で同契約を締結、平成27年10月1日付ですべての手続きを完了しました。

(2) 吸収合併契約

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております（平成28年1月1日発効）。

詳細は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、23,372百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでおります。

材料開発では、平成27年8月に、より環境に配慮した高性能な商品提供を目指すため、従来のパラゴムノキ由来の天然ゴムに代わる、新たな天然ゴム資源として「ロシアタンポポ」に着目し、米国ベンチャー企業である Kultevat(カルテヴァット)社とその実用化検討のための共同研究を開始しました。

開発技術につきましては、当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN (フォーディー・ナノ・デザイン)」をさらに進化させた「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を平成27年度に完成させ、この新技術を採用したコンセプトタイヤを「東京モーターショー2015」に参考出品しました。今後、平成28年度以降に発売する商品への採用を目指して、大型の実験施設や計算施設を融合的に活用しながら開発活動を推進していきます。更に平成32年を目標年度として、素材開発からタイヤ性能までの一貫通貫の大規模なシミュレーションである「NEXT 4D NANO DESIGN (ネクスト・フォーディー・ナノ・デザイン)」の基礎構想にも着手しています。

また、平成27年10月には空気充填が不要のためパンクが発生しないエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE (ジャイロブレイド)」と、トレッド部(※)の損傷による空気漏れを防ぐシーラントタイヤテクノロジー「CORE SEAL(コアシール)」の2つの技術を新たに開発し、スペアタイヤレスによる環境負荷低減に取り組んでいます。

商品につきましては、高純度天然ゴム「UPNR(ユーピーエヌアール)」をトラック・バス用タイヤで初めて採用し、高い耐摩耗性能を維持しつつ低燃費性能を高めた低燃費オールシーズンタイヤDUNLOP「エナセーブ SP688 Ace(エスピーロックハチハチエース)」を平成28年3月から発売しました。

当事業に係る研究開発費は19,865百万円であります。

(※) タイヤが路面と接触する部分

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

独自のデジタルシミュレーション技術である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクトII」へと発展させており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の商品開発に大きな成果をあげております。

ゴルフクラブにおいては、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ ナイン」を平成27年12月に発売しました。シャフトでは、航空宇宙用途向け先端素材を採用した「MP900シャフト」を新開発し、シャフトの各部で性能を引き出す「部分最適構造」にすることで、ヘッドの加速感と爽快な振り抜き感を実現しております。

ゴルフボールにおいては、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「ゼクシオ UX-AERO(ユーエックスエアロ)」シリーズを平成28年3月に発売しました。新開発の「高反発大径スーパーソフトE.G.G. コア」が、高打ち出し・低スピントボールスピードアップを可能にし、飛距離アップを実現しています。また、「シームレス高弾道324スピードエアロディンプル」を採用することで、空気抵抗を軽減し、より遠くまで伸びる弾道を実現しております。

当事業に係る研究開発費は1,602百万円であります。

(3) 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

制振事業においては、戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、「ミライエ・2×4(ツーパイフォー)」や「ミライエ・リフォーム」等、商品ラインナップを拡充し、お客様の要求に幅広く対応できる体制を整えました。

また、医療用ゴム部部分野におきましては、平成27年1月にスイスのLonstrott Holding AG社を買収し、欧州における製造・販売拠点を確保しました。今後も市場からの要求が強まることが予想されているこの分野におきましても、高い機能性を持つ新商品の開発を推進してまいります。

当事業に係る研究開発費は1,905百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格、販売価格及び数量構成他の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業については、当連結会計年度においても原材料価格が下落した一方で、海外市販市場を中心に競争が激化したことにより販売価格も下落しました。また、冬タイヤの最大需要期に降雪が無く、全国的に気温が高かったことが影響し、数量構成他要因も悪化しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約377億円の増益要因、販売価格で約267億円の減益要因、数量構成他で約73億円の減益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みましたが、タイヤ事業全体では減益となりました。

スポーツ事業については、国内市場でゴルフクラブ、ゴルフボールにおいて当期もシェアNo. 1を確保し、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱として事業化したウェルネス事業も売上高の増加に寄与しましたが、為替の円安による仕入コストの増加などにより、減益となりました。

産業品他事業については、戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」の販売を拡大し、医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品及びスポーツ施設用人工芝なども順調に推移しましたが、新規事業の一部をタイヤ事業へ組み替えた影響などにより、減益となりました。

以上の結果、連結売上高は848,663百万円と前連結会計年度に比べ11,016百万円(+1.3%)の増収、連結営業利益は77,067百万円と前連結会計年度に比べ9,184百万円(△10.6%)の減益となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し、9.1%となりました。

営業外損益では、デリバティブ評価益の減少の一方で為替差損も減少したことに加え、金融収支の改善及び持分法による投資利益の増加などにより、当連結会計年度では収益と費用の純額で110百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は78,894百万円と前連結会計年度に比べ9,074百万円(△10.3%)の減益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し、9.3%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益として固定資産売却益232百万円、特別損失として固定資産除売却損686百万円、減損損失103百万円が発生した結果、純額では557百万円の損失でありました。当連結会計年度においては特別利益として合弁事業解消に伴う譲渡益等158百万円、投資有価証券売却益74百万円、特別損失としてのれん償却額3,948百万円、固定資産除売却損875百万円、減損損失374百万円が発生した結果、純額では4,965百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ4,408百万円の損失の増加となりました。

一方で、米国グッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上した欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消も実現しました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は55,834百万円と前連結会計年度に比べ2,628百万円(+4.9%)の増益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No. 1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることとなります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場に加え、経営の自由度が増した欧米における拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は936,154百万円と前連結会計年度末に比べ37,433百万円減少しました。売上債権等の流動資産は6,888百万円減少し、固定資産は30,545百万円減少しております。流動資産の減少は主として売上債権の減少によるものです。また、固定資産の減少は、設備投資の増加による有形固定資産の増加の一方、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う投資有価証券の売却などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は482,386百万円と前連結会計年度末に比べ44,241百万円減少し、有利子負債残高は260,631百万円と前連結会計年度末に比べ35,116百万円減少しました。

また、純資産は453,768百万円、1株当たり純資産額は1,615円81銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%と、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント向上しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは54,004百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などに加え、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う対価の受領などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、58,911百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、タイ及び南アフリカ工場の生産能力増強、トルコ工場の建設を中心に55,862百万円、スポーツ事業においては、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に1,823百万円、産業品他事業においては加古川工場でのプリンター・コピー機用精密ゴム部品の増産を中心に1,226百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,660	7,253	607 (192) [13]	1,741	103	13,364	1,248
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,906	9,937	2,384 (598) [10]	3,138	422	22,787	1,670
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,620	2,859	3,705 (66) [13]	471	35	8,690	385
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,953	8,494	2,522 (269)	2,282	605	20,856	1,430
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品他	医療用ゴム部品 ・OA機器用精 密ゴム部品 製造設備他	1,460	1,937	733 (28) [12]	203	22	4,355	450
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	7,311	2,761	596 (21)	1,313	1,876	13,857	1,492
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,419	193	3,509 (2,024)	54	—	5,175	78

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
ダンロップスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,006	889	1,418 (182)	816	461	4,590	378
ダンロップタイヤ 東北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,241	142	1,850 (52) [76]	187	377	3,797	435
ダンロップタイヤ 中央㈱ 本社営業所他 (東京都港区)	タイヤ	販売設備	1,062	18	1,685 (14) [57]	352	91	3,208	532
ダンロップタイヤ 近畿㈱ 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	1,086	131	1,097 (7) [49]	248	145	2,707	409

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,785	9,124	1,367 (269)	2,309	—	14,585	3,618
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,522	14,912	— [324]	1,353	1	23,788	2,115
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,973	15,065	— [453]	724	—	25,762	836
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	タイヤ	自動車タイヤ・ 産業車両タイ ヤ・農業機械用 タイヤ 製造設備	21,660	37,917	2,636 (689) [18]	8,944	148	71,305	5,557
Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. (ブラジル パラナ州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,470	12,682	— [507]	1,001	0	20,153	1,266
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (南アフリカ クワズール・ ナター州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,346	3,601	12 (353)	188	—	5,147	1,182
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş (トルコ チャンクル県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	208	8,023	— (297)	163	—	8,394	828

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメン ト の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. (米国 ニューヨーク州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,208	11,919	549 (530)	358	—	22,034	1,162

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修等

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画はおよそ、64,200百万円であり、セグメントに関連付けた内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	59,700	自動車タイヤ、産業車両タイヤ、 農業機械用タイヤ製造設備 等
スポーツ事業	2,000	ゴルフクラブ及びゴルフボールの製造設備 等
産業品他事業	2,500	医療用ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品 製造設備 等
合計	64,200	

(注) 上記計画に伴う所要資金は、主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月31日現在）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,754	42,658	8,754	37,411

(注) 一般募集による増資である（発行価格854円、資本組入額427円）

(6)【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数、100株）								単元未満株式の 状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	118	56	261	471	30	23,991	24,927	—
所有株式数 （単元）	—	667,616	55,814	883,161	766,843	445	254,884	2,628,763	166,757
所有株式数 の割合（%）	—	25.40	2.12	33.60	29.17	0.02	9.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式724,513株は、「個人その他」に7,245単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,113	2.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,913	2.63
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,670	2.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,805	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,386	1.29
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,152	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,979	1.13
計	—	123,542	46.97

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,113千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,913千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,386千株

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成27年12月4日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成27年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,287	3.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,658	0.63

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 724,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,151,800	2,621,518	—
単元未満株式	普通株式 166,757	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,518	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	724,500	—	724,500	0.28
計	—	724,500	—	724,500	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,262	8,343,344
当期間における取得自己株式	153	228,483

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (单元未満株式の売渡請求による売渡)	114	193,632	—	—
保有自己株式数	724,513	—	724,666	—

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の売渡による株式は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取・売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株当たり25円の間配当と合わせ、1株につき年間55円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月5日 取締役会決議	6,558	25
平成28年3月30日 定時株主総会決議	7,870	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,060	1,150	1,919	1,939	2,313
最低(円)	659	831	1,032	1,243	1,538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	1,937	1,911	1,805	1,845	1,850	1,696
最低(円)	1,734	1,593	1,544	1,610	1,655	1,538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	31
代表取締役 (副社長)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注)3	31
代表取締役 (専務執行役員)	西 実	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成17年9月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	11
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesia取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株) 代表取締役社長就任	(注)3	16
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング(株)代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	13
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業(株)入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	22
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	13

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	山本 悟	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成19年1月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売部長 ㈱ダンロップファルケン九州代表取締役社長 就任(現ダンロップタイヤ九州㈱) 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ダンロップタイヤ営業本部長 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	7
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表(現任) 東洋アルミニウム㈱非常勤監査役就任(現任) ㈱キーエンス非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 積水化成工業㈱非常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
取締役	内桶 文清	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年3月	住友電気工業㈱入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 住友電装㈱取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役執行役員社長就任 同社取締役会長就任 住友電気工業㈱代表取締役副社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成28年3月	大和ハウス工業㈱入社 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 同代表取締役副会長 同取締役 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	2
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	35
監査役	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ㈱(現ダンロップスポーツ㈱) 非常勤監査役就任(現任) 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	34
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年4月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授 参天製薬㈱非常勤監査役就任 NTN㈱非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 甲南大学特別客員教授就任(現任)	(注)4	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	村田 守弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成28年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表(現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役就任 カゴメ(株)非常勤監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任) カゴメ(株)監査等委員である取締役就任(現任) コクヨ(株)社外監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役	赤松 哲治	昭和21年12月5日生	昭和44年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年3月	大阪瓦斯(株)入社 同社財務室長 同社大阪事業本部計画部長 (株)キンレイ取締役社長就任 (株)コージェネテクノサービス(現(株)クリエイティブテクノソリューション)監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
計		16名				217

- (注) 1. 取締役のうち高坂敬三、内桶文清及び村上健治は社外取締役であります。
2. 監査役のうち加護野忠男、村田守弘及び赤松哲治は社外監査役であります。
3. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。
8. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
- 本報告書提出日現在の執行役員は25名で、上記記載の池田育嗣、田中宏明、西 実、恩賀賢治、伊井康高、石田宏樹、黒田 豊及び山本 悟のほか、中瀬古広三郎、原田直典、山田直樹、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、青井孝典、西口豪一、河野隆志、小松俊彦、増田智彦、村岡清繁、西野正貢、増田栄一、齋藤健司、村上博俊及びリチャード・スモールウッドの17名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は25名、うち取締役を兼務しない執行役員は17名であります。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を平成28年から設置し、更なる企業価値の向上を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、「住友事業精神」と「企業理念」を基礎に、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社のコンプライアンス体制の強化を図っております。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しております。リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

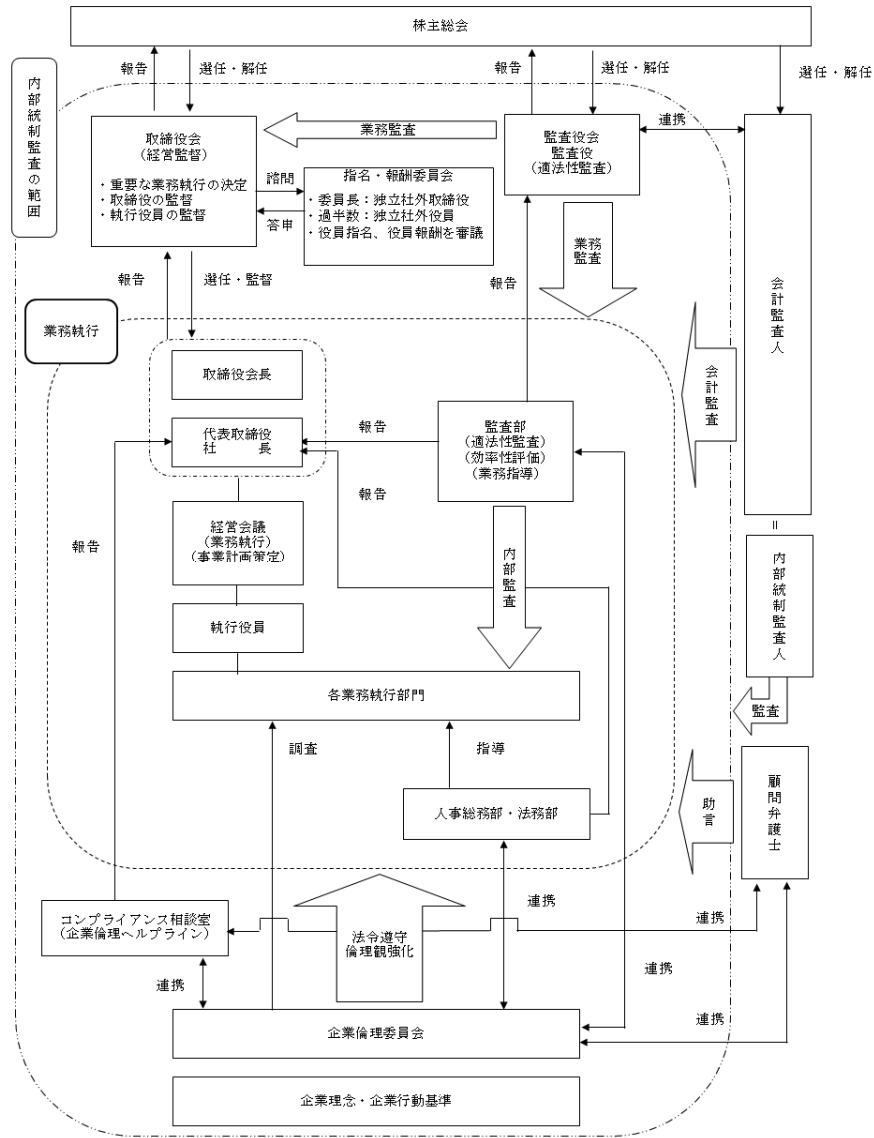
また、「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置いたします。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

へ. 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、会計監査人も適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（12名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人も適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北本 敏、谷 尋史、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他11名であります。

なお、監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 佐々木保行は、当社及び住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 内桶文清は、住友電気工業㈱における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業㈱において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を通じ、企業経営に関する豊富な知見を有しており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、カゴメ㈱における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 赤松哲治は、㈱キンレイにおいて取締役社長として、また㈱コージェネテクノサービス(現 ㈱クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な見識を有しています。当該見識をもとに当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 内桶文清は住友電気工業㈱の代表取締役副社長を兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち28.76%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に同社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、村上健治、監査役 加護野忠男、村田守弘及び赤松哲治並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けた上で監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役の意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	505	382	—	123	—	9名
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	—	2名
社外役員	41	41	—	—	—	5名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成27年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。なお、当期は取締役11名に対して522百万円、監査役5名に対して72百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
池田 育嗣	取締役	提出会社	72	－	31	－	103

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役および執行役員報酬の構成は基本報酬及び賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しております。賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。

監査役報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っておりませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っております。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めてまいります。

取締役および執行役員報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

114銘柄 29,485百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	7,849	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	4,194	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	33,159,053	2,659	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,240,125	1,988	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,665	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,627	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	1,102	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	771	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	752	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	715	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	541	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	294,937	519	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	512	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	424	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	410	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	387	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	344	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	255	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	248	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	246	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	219	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	187	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	184	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	158	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	141	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	123	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	122	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	120	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	119	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	116	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	11,333	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	10,096	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	8,980	平成11年6月の包括提携に伴って取得したものでありますが、平成27年10月に提携を解消したため、平成28年12月期に売却を予定
トヨタ自動車(株)	554,900	4,155	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	2,101	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,694	事業活動の円滑な推進のため
日野自動車(株)	1,185,125	1,670	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	33,159,053	1,293	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	676,300	865	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	774	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	701	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	632	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	295,944	559	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	536	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	532	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	387	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	363	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	350	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	284	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	261	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	255	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	225	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	223	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	202	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	186	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	180	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	155	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	152,000	150	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	126	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	121	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	120	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	110	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	12,567	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	10,002	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	101	48	104	82
連結子会社	83	5	72	—
計	184	53	176	82

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）適用に関する指導及び助言業務、コンフォートレター作成業務及び財務、税務、人事、環境に関する調査業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）適用に関する指導及び助言業務並びに、財務、税務に関連する調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。

なお、当社は平成28年12月期期末決算より連結財務諸表について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを予定しております。IFRSの任意適用に備え、社内にプロジェクトチームを設置し、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成するとともに、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	53,569
受取手形及び売掛金	※4 210,027	※4 189,888
商品及び製品	87,901	91,689
仕掛品	6,240	6,938
原材料及び貯蔵品	47,902	48,553
繰延税金資産	11,950	10,122
その他	23,820	34,719
貸倒引当金	△2,020	△2,070
流動資産合計	440,296	433,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,688	224,506
減価償却累計額	△109,011	△114,507
建物及び構築物（純額）	102,677	109,999
機械装置及び運搬具	518,785	536,335
減価償却累計額	△373,070	△384,808
機械装置及び運搬具（純額）	145,715	151,527
工具、器具及び備品	100,818	113,323
減価償却累計額	△76,157	△83,419
工具、器具及び備品（純額）	24,661	29,904
土地	37,569	37,479
リース資産	9,469	10,376
減価償却累計額	△4,412	△4,932
リース資産（純額）	5,057	5,444
建設仮勘定	44,276	33,577
有形固定資産合計	359,955	367,930
無形固定資産		
のれん	10,465	18,251
商標権	1,538	1,477
ソフトウェア	11,775	11,872
その他	6,872	8,017
無形固定資産合計	30,650	39,617
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,430	※1 36,976
長期貸付金	1,280	8,063
繰延税金資産	6,686	6,516
退職給付に係る資産	30,133	24,167
その他	24,082	20,337
貸倒引当金	△925	△860
投資その他の資産合計	142,686	95,199
固定資産合計	533,291	502,746
資産合計	973,587	936,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 74,990	※4 73,684
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	12,000
短期借入金	82,008	64,586
1年内返済予定の長期借入金	28,812	37,163
リース債務	1,644	1,768
未払金	※4 57,132	※4 49,437
未払法人税等	12,714	3,517
賞与引当金	4,564	3,974
役員賞与引当金	162	123
返品調整引当金	2,106	2,062
売上値引引当金	555	549
製品自主回収関連損失引当金	181	131
その他	26,437	25,176
流動負債合計	292,305	284,170
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	113,184	75,657
リース債務	4,099	4,458
繰延税金負債	21,981	19,636
退職給付に係る負債	17,018	22,817
役員退職慰労引当金	115	109
その他	12,925	20,539
固定負債合計	234,322	198,216
負債合計	526,627	482,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	301,712
自己株式	△559	△567
株主資本合計	346,757	382,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	14,664
繰延ヘッジ損益	507	△81
為替換算調整勘定	62,913	22,422
退職給付に係る調整累計額	△11,049	4,388
その他の包括利益累計額合計	66,617	41,393
少数株主持分	33,586	29,911
純資産合計	446,960	453,768
負債純資産合計	973,587	936,154

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	837,647	848,663
売上原価	※2, ※6 511,616	※2, ※6 523,217
売上総利益	326,031	325,446
販売費及び一般管理費	※1, ※2 239,780	※1, ※2 248,379
営業利益	86,251	77,067
営業外収益		
受取利息	1,461	1,482
受取配当金	625	874
持分法による投資利益	4,674	5,562
デリバティブ評価益	3,953	431
補助金収入	1,598	1,623
その他	2,389	2,148
営業外収益合計	14,700	12,120
営業外費用		
支払利息	4,601	3,778
為替差損	5,881	4,152
その他	2,501	2,363
営業外費用合計	12,983	10,293
経常利益	87,968	78,894
特別利益		
合併事業解消に伴う譲渡益等	—	※7 158
投資有価証券売却益	—	74
固定資産売却益	※3 232	—
特別利益合計	232	232
特別損失		
のれん償却額	—	※8 3,948
固定資産除売却損	※4 686	※4 875
減損損失	※5 103	※5 374
特別損失合計	789	5,197
税金等調整前当期純利益	87,411	73,929
法人税、住民税及び事業税	28,211	15,617
法人税等調整額	1,838	2,184
法人税等合計	30,049	17,801
少数株主損益調整前当期純利益	57,362	56,128
少数株主利益	4,156	294
当期純利益	53,206	55,834

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,362	56,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,709	423
繰延ヘッジ損益	342	△588
為替換算調整勘定	32,071	△33,674
退職給付に係る調整額	△596	626
持分法適用会社に対する持分相当額	4,468	6,756
その他の包括利益合計	※ 38,994	※ △26,457
包括利益	96,356	29,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,078	30,610
少数株主に係る包括利益	5,278	△939

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	224,681	△551	305,449
当期変動額					
剰余金の配当			△11,805		△11,805
当期純利益			53,206		53,206
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△85		△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	41,316	△8	41,308
当期末残高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,521	164	31,677	△18,998	—	24,364	29,031	358,844
当期変動額								
剰余金の配当								△11,805
当期純利益								53,206
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	46,808
当期変動額合計	2,725	343	31,236	18,998	△11,049	42,253	4,555	88,116
当期末残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	265,997	△559	346,757
会計方針の変更による累積的影響額			△5,570		△5,570
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	38,661	260,427	△559	341,187
当期変動額					
剰余金の配当			△14,428		△14,428
当期純利益			55,834		55,834
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△121		△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	41,285	△8	41,277
当期末残高	42,658	38,661	301,712	△567	382,464

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,586	446,960
会計方針の変更による累積的影響額							△171	△5,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,246	507	62,913	—	△11,049	66,617	33,415	441,219
当期変動額								
剰余金の配当								△14,428
当期純利益								55,834
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	△588	△40,491	—	15,437	△25,224	△3,504	△28,728
当期変動額合計	418	△588	△40,491	—	15,437	△25,224	△3,504	12,549
当期末残高	14,664	△81	22,422	—	4,388	41,393	29,911	453,768

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,411	73,929
減価償却費	48,204	55,145
のれん償却額	1,366	6,000
減損損失	103	374
持分法による投資損益 (△は益)	△4,674	△5,562
受取利息及び受取配当金	△2,086	△2,356
支払利息	4,601	3,778
固定資産除売却損益 (△は益)	454	875
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,530
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	4,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,025	17,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,888	△9,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,676	△11,018
未払金の増減額 (△は減少)	10,361	△2,065
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△609	△704
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	644	678
その他	7,079	△5,482
小計	136,265	121,095
利息及び配当金の受取額	3,162	2,358
利息の支払額	△4,702	△3,874
法人税等の支払額	△25,784	△32,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,941	86,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,992	△51
定期預金の払戻による収入	1,626	911
有形固定資産の取得による支出	△61,846	△57,474
無形固定資産の取得による支出	△4,663	△4,433
固定資産の売却による収入	459	968
投資有価証券の取得による支出	△99	△152
投資有価証券の売却による収入	34	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,871	※2 △18,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 2,837
関係会社株式の取得による支出	—	△1,714
関係会社株式の売却による収入	—	45,471
事業譲受による支出	—	※4 △1,910
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	54	768
長期貸付けによる支出	△21	△94
長期貸付金の回収による収入	37	42
その他	△302	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,584	△32,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,087	△6,179
社債発行及び長期借入による収入	50,182	955
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△57,404	△29,289
少数株主からの払込みによる収入	1,961	3,717
配当金の支払額	△11,805	△14,428
少数株主への配当金の支払額	△3,571	△3,385
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△8
その他	△1,775	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,507	△50,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,269	△3,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,119	△131
現金及び現金同等物の期首残高	42,004	53,584
連結範囲異動による影響額	2,461	68
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,584	※1 53,521

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、持分法適用関連会社でありました Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、連結子会社でありました日本グッドイヤー(株)の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外してしております。

Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。

(株)ダンロップスポーツプラザは(株)ダンロップスポーツウェルネスと合併したため、連結の範囲から除外してしております。

Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd. はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蘇州中田機械有限公司、(株)フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

(有)ダンロップモーターサイクルリテール

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)はグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、持分法適用の範囲から除外してしております。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. を持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。また、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外してしております。Goodyear-SRI Global Purchasing Company及びGoodyear-SRI Global Technology LLCは清算手続きの開始により、持分法適用の範囲から除外してしております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外してしております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結してしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの…主として総平均法に基づく原価法

②デリバティブ：時価法

③たな卸資産：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～30年

工具、器具及び備品 1～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑥売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

⑦製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引・変動金利の借入金
- ③ヘッジ方針
当社及び連結子会社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生日以後、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内の年数で均等償却しております。
また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.23円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「貸倒引当金の増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示していた△81百万円、「その他」に表示していた8,526百万円は、「のれん償却額」1,366百万円、「その他」7,079百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	49,139百万円	5,048百万円

2. 保証債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	24百万円	従業員(住宅ローン)等	9百万円
Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	406	Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	393
	(3,700百万 韓国ウォン)		(3,800百万 韓国ウォン)
計	430	計	402

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,073百万円	1,036百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,931百万円	1,593百万円
支払手形及び買掛金	6,935	5,931
未払金	2,372	2,262

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売奨励金及び手数料	53,052百万円	52,446百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	32,653	33,066
運送費、倉庫料及び梱包費	41,480	42,526
貸倒引当金繰入額	214	194
人件費	55,982	59,535
賞与引当金繰入額	1,755	1,810
役員賞与引当金繰入額	163	208
退職給付費用	1,892	1,830

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	23,543百万円	23,372百万円

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	135百万円	－百万円
土地	71	－

※4. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	230百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	276	237
工具、器具及び備品	126	206
建設仮勘定	－	281

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	103

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物93百万円、土地9百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	青森県青森市	土地、建物	54
遊休資産	千葉県千葉市他	土地	291
—	タイ	のれん	29

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地322百万円、建物23百万円であります。また、のれんについては、連結子会社であるSrixon Sports (Thailand) Co., Ltd.において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんを除く当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しております。正味売却価額による場合、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価額で評価しております。使用価値による場合、土地及び建物については将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いた価額で評価しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は△）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
△32百万円	277百万円

※7. 合弁事業解消に伴う譲渡益等

当社は、平成27年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の手続きを完了し、当連結会計年度において、合弁事業解消に伴う譲渡益等を特別利益として計上しており、内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益	4,530百万円
段階取得に係る差損	△4,423
負ののれん発生益	93
その他	△42
計	158

※8. のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社であるRoger Cleveland Golf Company, Inc.に係るのれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,206百万円	△323百万円
組替調整額	△11	△74
税効果調整前	4,195	△397
税効果額	△1,486	820
その他有価証券評価差額金	2,709	423
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,215	△442
組替調整額	—	—
資産の取得原価調整額	△630	△423
税効果調整前	585	△865
税効果額	△243	277
繰延ヘッジ損益	342	△588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,255	△33,741
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,255	△33,741
税効果額	△184	67
為替換算調整勘定	32,071	△33,674
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△872	579
組替調整額	12	△60
税効果調整前	△860	519
税効果額	264	107
退職給付に係る調整額	△596	626
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,704	△6,313
組替調整額	764	13,069
持分法適用会社に対する持分相当額	4,468	6,756
その他の包括利益合計	38,994	△26,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	715,318	5,054	7	720,365
合計	715,318	5,054	7	720,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,054株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	5,247	20	平成26年6月30日	平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	720,365	4,262	114	724,513
合計	720,365	4,262	114	724,513

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,262株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少114株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	6,558	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	54,476百万円	53,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△892	△48
現金及び現金同等物	53,584	53,521

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった(株)ダンロップスポーツウェルネス(平成26年10月1日に(株)キッツイウェルネスより商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	515百万円
固定資産	2,659
のれん	2,427
流動負債	△1,005
固定負債	△331
株式の取得価額	4,265
現金及び現金同等物	△275
差引:取得による支出	3,990

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLonstroff Holding AG及びその完全子会社であるLonstroff AGの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,799百万円
固定資産	3,664
のれん	4,812
流動負債	△2,047
固定負債	△2,649
株式の取得価額	5,579
現金及び現金同等物	△72
差引:取得による支出	5,507

株式の取得により新たに連結子会社となったGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.(平成28年度中にSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更予定)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,890百万円
固定資産	33,770
のれん	5,472
流動負債	△16,987
固定負債	△13,467
支配獲得時までの持分法評価額	△11,699
株式の取得価額	14,979
持分取得に係る付随費用	464
現金及び現金同等物	△2,838
差引:取得による支出	12,605

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

株式の売却により日本グッドイヤー(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	11,803百万円
固定資産	1,201
流動負債	△7,867
固定負債	△951
少数株主持分	△1,047
関係会社株式売却益	268
株式の売却価額	<u>3,407</u>
現金及び現金同等物	<u>△570</u>
差引：売却による収入	<u>2,837</u>

※4. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社の子会社であるSumitomo Rubber Australia Pty Ltd. が事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに当該事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	1,174百万円
固定資産	223
のれん	561
流動負債	△12
固定負債	△36
事業譲受による支出	<u>1,910</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(i) 有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(ii) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,572	3,559	355	658
工具、器具及び備品	263	250	—	13
その他	463	221	—	242
合計	5,298	4,030	355	913

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,257	1,557	355	345
工具、器具及び備品	4	4	—	0
その他	463	247	—	216
合計	2,724	1,808	355	561

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

(ii) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	413	250
1年超	627	377
合計	1,040	627
リース資産減損勘定期末残高	126	66

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(iii) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	497	413
リース資産減損勘定の取崩額	61	61
減価償却費相当額	436	352

(iv) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	1,813	2,307
1年超	7,474	11,357
合計	9,287	13,664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引等）を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金及び貸付金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,476	54,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	210,027	210,027	—
(3) 投資有価証券	31,980	31,980	—
(4) 長期貸付金	1,280	1,288	8
資産計	297,763	297,771	8
(1) 支払手形及び買掛金	74,990	74,990	—
(2) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	—
(3) 短期借入金	82,008	82,008	—
(4) 未払金	57,132	57,132	—
(5) 社債	65,000	66,935	△1,935
(6) 長期借入金（※1）	141,996	142,212	△216
負債計	422,126	424,277	△2,151
デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	8,673	8,673	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	670	670	—

（※1）長期借入金に一年内返済予定長期借入金28,812百万円を含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については△で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	53,569	53,569	-
(2) 受取手形及び売掛金	189,888	189,888	-
(3) 投資有価証券	31,596	31,596	-
(4) 長期貸付金(※1)	8,063	8,071	8
資産計	283,116	283,124	8
(1) 支払手形及び買掛金	73,684	73,684	-
(2) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	-
(3) 短期借入金	64,586	64,586	-
(4) 未払金	49,437	49,437	-
(5) 社債 (※2)	65,000	66,741	△1,741
(6) 長期借入金 (※3)	112,820	113,079	△259
負債計	377,527	379,527	△2,000
デリバティブ取引(※4)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	8,450	8,450	-
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	△121	△121	-

(※1) 長期貸付金はその重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(※2) 社債に一年内償還予定社債10,000百万円を含めております。

(※3) 長期借入金に一年内返済予定長期借入金37,163百万円を含めております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利による貸付金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式(その他有価証券)	311	332
非上場関連会社株式等	49,139	5,048

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,476	—	—	—
受取手形及び売掛金	210,027	—	—	—
長期貸付金	—	1,156	42	82
合計	264,503	1,156	42	82

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	189,888	—	—	—
長期貸付金	—	7,929	55	79
合計	243,457	7,929	55	79

4. 社債及び長期借入金並びにその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	82,008	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	5,000	10,000	10,000	30,000
長期借入金	28,812	36,293	21,379	14,800	13,612	27,100
合計	111,820	46,293	26,379	24,800	23,612	57,100

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	64,586	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	5,000	10,000	10,000	10,000	20,000
長期借入金	37,163	19,276	14,838	13,847	4,143	23,553
合計	123,749	24,276	24,838	23,847	14,143	43,553

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,973	9,899	22,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,973	9,899	22,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	9	△2
合計		31,980	9,908	22,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 311百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,573	9,945	21,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,573	9,945	21,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	25	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23	25	△2
合計		31,596	9,970	21,626

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 332百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	34	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	81	74	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81	74	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,152	—	△67	△66
	英ポンド	277	—	△2	△2
	豪ドル	1,239	—	△6	△6
	ユーロ	3,632	—	△79	△79
	ロシアルーブル	726	—	105	105
	トルコリラ	1,346	—	△9	△9
	南アフリカランド	151	—	△0	△0
	日本円	186	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	5,898	—	13	13
	ユーロ	4	—	0	0
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払 タイバーツ	8,487	5,498	350	△198
	受取米ドル・支払 日本円	27,037	27,037	7,608	3,320
受取豪ドル・支払 日本円	3,432	—	761	167	
	合計	53,567	32,535	8,673	3,244

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,161	-	△2	△2
	英ポンド	141	-	4	4
	豪ドル	1,180	-	△12	△12
	ユーロ	3,162	-	44	44
	ロシアルーブル	949	-	79	79
	トルコリラ	453	-	△18	△18
	南アフリカランド	655	-	43	43
	スイスフラン	1,458	-	10	10
	人民元	297	-	6	6
	日本円	159	-	△1	△1
	買建				
	米ドル	2,565	-	△3	△3
	タイバーツ	83	-	0	0
	人民元	13,771	-	△127	△127
	スワップ取引				
受取米ドル・支払 タイバーツ	4,609	1,259	673	376	
受取米ドル・支払 日本円	27,050	16,196	7,515	△93	
受取米ドル・支払 南アフリカランド	984	-	239	239	
合計		59,677	17,455	8,450	545

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金 (予定取引) 子会社株式	2,231	—	325
	スイスフラン	(予定取引) 子会社株式	6,583	—	△32
	ブラジルリアル	(予定取引) 子会社株式	7,715	—	△59
	トルコリラ	(予定取引) 子会社株式	4,272	—	436
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	21	—	(注)
	タイバーツ	短期貸付金	215	—	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	950	—	(注)
合計			21,987	—	670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期貸付金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金、短期貸付金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金 (予定取引)	8,889	-	△104
	トルコリラ	子会社株式 (予定取引)	12,903	-	△16
	タイパーツ	買掛金 (予定取引)	561	-	△1
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	930	-	(注)
	米ドル	未払金	52	-	(注)
合計			23,335	-	△121

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び未払金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金及び未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	29,770	21,530	(注)
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨 スワップ取引				
	米ドル変動受取・ 円固定支払	長期借入金	2,411	2,411	(注)
合計			33,222	24,982	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	21,530	17,000	(注)
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨 スワップ取引				
	米ドル変動受取・ 円固定支払	長期借入金	2,412	2,412	(注)
合計			24,983	20,453	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	51,029百万円	53,606百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	8,894
会計方針の変更を反映した期首残高	51,029	62,500
勤務費用	2,411	3,049
利息費用	953	351
数理計算上の差異の発生額	1,185	239
過去勤務費用の発生額	696	—
退職給付の支払額	△3,408	△2,956
企業結合による増加	—	7,830
その他	740	△284
退職給付債務の期末残高	53,606	70,729

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	66,647百万円	68,842百万円
期待運用収益	1,029	1,077
数理計算上の差異の発生額	1,593	883
事業主からの拠出額	1,724	1,869
退職給付の支払額	△2,578	△2,192
企業結合による増加	—	3,737
その他	427	7
年金資産の期末残高	68,842	74,223

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,900百万円	2,121百万円
退職給付費用	144	312
退職給付の支払額	△182	△250
その他	259	△39
退職給付に係る負債の期末残高	2,121	2,144

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,173百万円	56,964百万円
年金資産	△43,966	△47,819
退職給付信託	△24,876	△26,509
	△28,669	△17,364
非積立型制度の退職給付債務	15,554	16,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,115	△1,350
退職給付に係る負債	17,018	22,817
退職給付に係る資産	△30,133	△24,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,115	△1,350

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	2,411百万円	3,049百万円
利息費用	953	351
期待運用収益	△1,029	△1,077
数理計算上の差異の費用処理額	55	48
過去勤務費用の費用処理額	△97	△108
簡便法で計算した退職給付費用	144	312
確定給付制度に係る退職給付費用	2,437	2,575

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	－百万円	△108百万円
数理計算上の差異	－	747
合計	－	639

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	△204百万円	△312百万円
未認識数理計算上の差異	5,920	6,667
合計	5,716	6,355

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
株式	50.3%	45.7%
債券	34.2	36.9
生命保険一般勘定	12.4	14.6
現金及び預金	0.0	0.1
その他	3.1	2.7
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36.1%、当連結会計年度35.7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.81%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

なお、当社及び一部の連結子会社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の要支払額は、前連結会計年度730百万円、当連結会計年度739百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,218百万円	6,638百万円
退職給付に係る負債	3,589	5,013
未実現利益	5,417	2,148
減損損失	1,879	1,923
販売奨励金	1,359	1,399
賞与引当金	1,522	983
広告宣伝費	793	932
たな卸資産	881	737
返品調整引当金	745	664
貸倒引当金	774	574
減価償却超過額	429	298
ゴルフ会員権	205	179
投資有価証券	355	172
その他	8,298	7,139
繰延税金資産小計	30,464	28,799
評価性引当額	△6,371	△6,464
繰延税金資産合計	24,093	22,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,657	△6,836
留保利益に係る一時差異	△5,981	△5,760
退職給付に係る資産	△3,328	△3,663
外貨建債権債務評価差額	—	△1,637
固定資産圧縮積立金	△1,828	△1,629
土地含み益	△1,146	△1,038
その他	△7,513	△4,789
繰延税金負債合計	△27,453	△25,352
繰延税金資産の純額	△3,360	△3,017

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,950百万円	10,122百万円
固定資産－繰延税金資産	6,686	6,516
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△15	△19
固定負債－繰延税金負債	△21,981	△19,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
関係会社株式売却益	—	4.5
未実現利益税効果未認識 のれん償却額	—	3.5
在外関係会社の留保利益	0.5	2.9
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	2.2	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
評価性引当額	1.3	0.4
関係会社株式評価損認容	1.4	0.2
海外子会社税率差異	—	△16.7
海外子会社免税額	△4.8	△4.6
持分法による投資損益	△1.0	△2.1
試験研究費の控除額	△2.0	△1.9
その他	△0.9	△0.0
	△0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	24.1

(注) 関係会社株式評価損認容は、グッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が500百万円減少し、法人税等調整額が429百万円、その他有価証券差額金が678百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が254百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社の子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Lonstroff Holding AG及びその100%子会社1社

事業の内容 : 医療用包装材、医療用ゴム部品、産業用ゴム包装材等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医療用ゴム部品の製造・販売拠点を欧州に確保することで、欧州を中心にグローバル展開を更に進めるためであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,394百万円

取得に直接要した費用 185百万円

取得原価 5,579百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,812百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,799百万円

固定資産 3,664百万円

資産合計 5,463百万円

流動負債 2,047百万円

固定負債 2,649百万円

負債合計 4,696百万円

(Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業及び被取得企業の名称並びにその事業の内容

取得企業の名称 : SRI America, Inc. (当社100%連結子会社)
被取得企業の名称 : Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
事業の内容 : 北米におけるタイヤ製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

北米地域における、ダンロップブランドタイヤの日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤの新たな展開及び、生産、研究、開発等の拠点の独自保有による、競争力の向上のためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
(平成28年度中にSumitomo Rubber USA, LLCに商号変更予定)

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 30% (持分比率: 25%)
取得後の議決権比率 100% (持分比率: 100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが議決権の100%を獲得したためであります。

(8) その他取引の概要に関する事項

Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. の株式の75%を追加取得し、同社株式の25%を当社の連結子会社であるSRI USA, Inc. が保有しておりますので、当社グループの議決権比率は100%となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合の直前に保有していたGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の企業結合時における時価	11,699百万円
企業結合日に追加取得したGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 株式の時価	14,979百万円
取得原価	26,678百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,423百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,472百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,890百万円
固定資産	33,770百万円
資産合計	51,660百万円
流動負債	16,987百万円
固定負債	13,467百万円
負債合計	30,454百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の償却期間
顧客関連資産 3,739百万円（償却年数15年）

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	500億円
当期純利益	40億円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社が第3四半期まで取り込んでおりました被取得企業の持分法投資損益と当連結会計年度に取り込んだ売上高及び純損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社
事業の内容 : 国内新車用タイヤ等の販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社（平成28年1月1日付で当社に吸収合併し解散）

(5) その他取引の概要に関する事項

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	1,679百万円
取得に直接要した費用	35百万円
取得原価	1,714百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

a 発生した負ののれん発生益の金額 : 93百万円

b 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	731,245	70,462	35,940	837,647	—	837,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	368	20	402	△402	—
計	731,259	70,830	35,960	838,049	△402	837,647
セグメント利益	78,416	3,170	4,648	86,234	17	86,251
セグメント資産	835,085	68,246	31,307	934,638	38,949	973,587
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	45,323	1,931	950	48,204	—	48,204
のれんの償却額	707	659	—	1,366	—	1,366
持分法適用会社への投資額	47,623	110	—	47,733	—	47,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	64,650	2,429	1,771	68,850	—	68,850

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△314百万円と、各セグメントに配分していない全社資産39,263百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	732,168	77,631	38,864	848,663	—	848,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	314	35	359	△359	—
計	732,178	77,945	38,899	849,022	△359	848,663
セグメント利益	73,114	2,011	1,930	77,055	12	77,067
セグメント資産	781,890	62,141	39,767	883,798	52,356	936,154
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	50,804	2,628	1,713	55,145	—	55,145
のれんの償却額	697	4,752	551	6,000	—	6,000
持分法適用会社への投資額	3,852	108	—	3,960	—	3,960
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	63,656	2,181	2,003	67,840	—	67,840

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△290百万円と、各セグメントに配分していない全社資産52,646百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
396,143	91,534	67,294	164,829	117,847	837,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,654	167,782	50,519	359,955

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
371,259	132,175	57,236	173,691	114,302	848,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「欧州」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた185,141百万円は、「欧州」67,294百万円、「その他」117,847百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,478	152,369	75,083	367,930

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	103	—	—	103

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	345	29	—	374

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	707	659	—	1,366
当期末残高	2,984	7,481	—	10,465

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	697	4,752	551	6,000
当期末残高	11,453	2,730	4,068	18,251

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、タイヤ事業で93百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消に伴い、連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ㈱の株式の25%を追加取得し、当社100%連結子会社としたためであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

前連結会計年度において、重要な関連会社であったGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.は、平成27年10月1日付で、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、その保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

同社の当連結会計年度の要約財務諸表については、第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）の損益計算書項目を記載しております。

(単位：百万米ドル)

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,992	—
固定資産合計	2,220	—
流動負債合計	1,408	—
固定負債合計	1,398	—
純資産合計	1,406	—
売上高	5,555	3,516
税引前当期純利益	162	145
当期純利益	132	124

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,575.82円	1,615.81円
1株当たり当期純利益金額	202.82円	212.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	53,206	55,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	53,206	55,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,325	262,320

(重要な後発事象)

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、平成28年3月に当社が保有するグッドイヤー社の株式を売却し、投資有価証券売却益約60億円を特別利益として計上する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	平成年月日 19. 6. 28	5,000	5,000	2.2	無担保	平成年月日 29. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20. 6. 19	10,000	10,000	2.2	無担保	30. 6. 19
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21. 6. 26	10,000	10,000	2.1	無担保	31. 6. 26
住友ゴム工業㈱	第21回無担保社債	23. 6. 28	10,000	10,000 (10,000)	0.6	無担保	28. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第22回無担保社債	23. 6. 28	10,000	10,000	1.4	無担保	33. 6. 28
住友ゴム工業㈱	第23回無担保社債	26. 6. 25	10,000	10,000	0.3	無担保	32. 6. 25
住友ゴム工業㈱	第24回無担保社債	26. 6. 25	10,000	10,000	0.8	無担保	36. 6. 25
合計		—	65,000	65,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	5,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,008	64,586	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,812	37,163	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	241	164	2.8	—
所有権移転外ファイナンス・リース	1,403	1,604	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	113,184	75,657	1.2	平成29年1月～ 平成45年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	967	799	4.1	平成29年1月～ 平成46年1月
所有権移転外ファイナンス・リース	3,132	3,659	—	平成29年1月～ 平成47年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	1,000	12,000	0.1	—
合計	230,747	195,632	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,276	14,838	13,847	4,143
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	130	131	134	33
所有権移転外ファイナンス・リース	1,370	967	554	228

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	185,160	388,883	590,057	848,663
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,710	30,637	43,052	73,929
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,694	20,006	38,729	55,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.33	76.27	147.64	212.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.33	46.94	71.37	65.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,205	1,816
受取手形	※2 5,973	※2 5,676
売掛金	※1 148,499	※1 143,884
商品及び製品	19,466	21,278
仕掛品	2,099	2,309
原材料及び貯蔵品	20,310	20,729
繰延税金資産	3,061	4,463
未収入金	※1 24,540	※1 26,379
短期貸付金	※1 27,590	※1 26,742
その他	4,899	7,564
貸倒引当金	△80	△310
流動資産合計	259,562	260,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,460	32,940
構築物	2,890	2,853
機械及び装置	34,472	33,521
車両運搬具	492	424
工具、器具及び備品	9,587	9,638
土地	18,542	18,538
リース資産	2,903	3,063
建設仮勘定	4,372	5,165
有形固定資産合計	105,718	106,142
無形固定資産		
商標権	41	935
ソフトウェア	8,212	8,968
リース資産	674	830
その他	171	164
無形固定資産合計	9,098	10,897
投資その他の資産		
投資有価証券	29,941	29,485
関係会社株式	241,497	254,684
長期貸付金	17	33
長期前払費用	1,901	1,897
差入保証金	※1 2,570	※1 2,505
前払年金費用	20,723	14,663
その他	7,608	3,674
貸倒引当金	△330	△270
関係会社投資損失引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	303,372	306,116
固定資産合計	418,188	423,155
資産合計	677,750	683,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,323	※1,※2 3,849
買掛金	※1,※2 70,273	※1,※2 60,043
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	12,000
短期借入金	56,831	51,101
1年内返済予定の長期借入金	21,744	24,967
リース債務	1,098	1,200
未払金	※1,※2 32,673	※1,※2 29,541
未払費用	※1 4,941	※1 4,760
未払法人税等	4,540	—
預り金	※1 49,521	※1 51,743
賞与引当金	2,556	1,882
役員賞与引当金	155	123
製品自主回収関連損失引当金	181	131
その他	536	736
流動負債合計	249,372	252,076
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	89,507	※1 78,324
リース債務	2,582	2,852
繰延税金負債	10,755	8,994
退職給付引当金	4,688	4,499
資産除去債務	437	445
その他	4,431	4,327
固定負債合計	177,400	154,441
負債合計	426,772	406,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,411	37,411
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,682	2,766
特別償却準備金	345	528
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	73,620	99,428
利益剰余金合計	156,025	182,100
自己株式	△559	△567
株主資本合計	236,785	262,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,970	14,327
繰延ヘッジ損益	223	△11
評価・換算差額等合計	14,193	14,316
純資産合計	250,978	277,168
負債純資産合計	677,750	683,685

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 463,375	※1 452,906
売上原価	※1 348,151	※1 343,342
売上総利益	115,224	109,564
販売費及び一般管理費	※1,※2 81,350	※1,※2 86,189
営業利益	33,874	23,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 13,507	※1 11,418
デリバティブ評価益	3,986	—
その他	※1 1,781	※1 991
営業外収益合計	19,274	12,409
営業外費用		
支払利息	※1 2,477	※1 2,356
為替差損	6,897	3,050
その他	※1 904	※1 981
営業外費用合計	10,278	6,387
経常利益	42,870	29,397
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※6 13,740
投資有価証券売却益	—	74
固定資産売却益	※3 23	※3 2
関係会社投資損失引当金戻入額	177	—
特別利益合計	200	13,816
特別損失		
固定資産除却損	※5 404	※5 453
固定資産売却損	※4 10	※4 3
減損損失	93	1
特別損失合計	507	457
税引前当期純利益	42,563	42,756
法人税、住民税及び事業税	10,327	△2,027
法人税等調整額	217	94
法人税等合計	10,544	△1,933
当期純利益	32,019	44,689

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,877	—	74,842	53,556	135,811
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,877	—	74,842	53,556	135,811
当期変動額										
剰余金の配当									△11,805	△11,805
当期純利益									32,019	32,019
税率変更に伴う特別償却準備金の増加										—
特別償却準備金の積立							345		△345	—
特別償却準備金の取崩										—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加										—
固定資産圧縮積立金の積立										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△195			195	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△195	345	—	20,064	20,214
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	73,620	156,025

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△551	216,579	11,260	△31	11,229	227,808
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△551	216,579	11,260	△31	11,229	227,808
当期変動額						
剰余金の配当		△11,805				△11,805
当期純利益		32,019				32,019
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,710	254	2,964	2,964
当期変動額合計	△8	20,206	2,710	254	2,964	23,170
当期末残高	△559	236,785	13,970	223	14,193	250,978

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	73,620	156,025
会計方針の変更による累積的影響額									△4,186	△4,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	69,434	151,839
当期変動額										
剰余金の配当									△14,428	△14,428
当期純利益									44,689	44,689
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							14		△14	—
特別償却準備金の積立							218		△218	—
特別償却準備金の取崩							△49		49	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						128			△128	—
固定資産圧縮積立金の積立						36			△36	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△80			80	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	84	183	—	29,994	30,261
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,766	528	74,842	99,428	182,100

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△559	236,785	13,970	223	14,193	250,978
会計方針の変更による累積的影響額		△4,186				△4,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	△559	232,599	13,970	223	14,193	246,792
当期変動額						
剰余金の配当		△14,428				△14,428
当期純利益		44,689				44,689
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			357	△234	123	123
当期変動額合計	△8	30,253	357	△234	123	30,376
当期末残高	△567	262,852	14,327	△11	14,316	277,168

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 4～60年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
 - (6) 製品自主回収関連損失引当金
製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費……支出時に全額費用処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引・変動金利の借入金
 - ③ヘッジ方針
当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (5) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が347百万円減少、前払年金費用が6,828百万円減少し、繰越利益剰余金が4,186百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は15.96円減少しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	171,566百万円	160,670百万円
長期金銭債権	14	14
短期金銭債務	75,609	75,464
長期金銭債務	—	13,770

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	525百万円	453百万円
支払手形	506	525
買掛金	6,754	5,584
未払金	2,356	2,253

3. 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
債務保証	24,937百万円	19,715百万円
保証予約	16,923	7,100
計	41,860	26,815

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,073百万円	1,036百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	364,147百万円	348,387百万円
仕入高等	138,332	150,509
営業取引以外の取引による取引高	44,250	37,674

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売手数料	25,960百万円	29,954百万円
運送費及び梱包費	12,894	12,717
賞与引当金繰入額	528	382
役員賞与引当金繰入額	155	120
退職給付費用	343	297
減価償却費	4,411	4,604
貸倒引当金繰入額	0	—

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	6百万円	—百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	12	—

※4. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	8百万円	—百万円
機械及び装置	0	2
車両運搬具	2	1

※5. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	86百万円	30百万円
構築物	43	13
機械及び装置	220	166
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	54	237

※6. 関係会社株式売却益

当社は、平成27年10月1日付でグッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消の手続きを完了し、当事業年度において、関係会社株式売却益13,740百万円を特別利益として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	23,358	14,603
合計	8,755	23,358	14,603

当事業年度 (平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	16,372	7,617
合計	8,755	16,372	7,617

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	195,053	242,213
関連会社株式	37,689	3,716

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	－百万円	1,597百万円
販売奨励金	934	975
賞与引当金	905	634
たな卸資産評価損	144	183
貸倒引当金	28	102
賞与引当金に係る社会保険料	130	84
製品自主回収関連損失引当金	64	43
たな卸資産廃棄未処理額	20	29
未払事業税	478	－
その他	480	816
計	3,183	4,463
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△122	－
計	△122	－
繰延税金資産純額 (流動)	3,061	4,463
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式	15,352	2,851
固定資産減損損失	1,373	1,228
減価償却超過額	267	211
関係会社投資損失引当金	196	179
投資有価証券	122	111
資産除去債務	114	110
貸倒引当金	117	87
その他	935	837
小計	18,476	5,614
評価性引当額	△16,843	△4,120
計	1,633	1,494
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△7,535	△6,698
外貨建債権債務評価差額	－	△1,637
固定資産圧縮積立金	△1,470	△1,315
退職給付引当金	△3,077	△547
その他	△306	△291
計	△12,388	△10,488
繰延税金負債純額 (固定)	△10,755	△8,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
評価性引当額	△0.2	△28.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2	△10.3
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.5	△0.2
試験研究費の控除額	△1.7	—
その他	△0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	△4.5

(注) 当事業年度の評価性引当額の減少は、主としてグッドイヤー社との提携解消に伴い過年度に計上していた欧州合弁会社の評価損に係る税負担の解消が実現したことによるものであります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が746百万円、法人税等調整額が80百万円減少し、その他有価証券評価差額金が666百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、平成28年1月1日付で実施しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の概要

(平成27年12月31日現在)

商号	ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社
事業内容	国内新車用タイヤ等の販売
資本金	1,080百万円
純資産	9,186百万円
総資産	28,341百万円
売上高	80,687百万円

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

2. 取引の目的

当社グループにおいて、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は国内新車用タイヤ等の販売を行っておりますが、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、吸収合併することとしました。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(投資有価証券の売却)

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、平成28年3月に当社が保有するグッドイヤー社の株式を売却し、投資有価証券売却益約60億円を特別利益として計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	32,460	2,484	30	1,974	32,940	60,784
	構築物	2,890	263	7	293	2,853	10,952
	機械及び装置	34,472	8,646	226	9,371	33,521	254,069
	車両運搬具	492	122	10	180	424	3,080
	工具、器具及び備品	9,587	4,459	1,266	3,142	9,638	46,121
	土地	18,542	—	4 (1)	—	18,538	—
	リース資産	2,903	1,166	—	1,006	3,063	3,021
	建設仮勘定	4,372	16,264	15,471	—	5,165	—
	計	105,718	33,404	17,014 (1)	15,966	106,142	378,027
無形 固定資産	商標権	41	927	—	33	935	76
	ソフトウェア	8,212	3,705	—	2,949	8,968	6,567
	リース資産	674	461	—	305	830	716
	その他	171	41	—	48	164	214
	計	9,098	5,134	—	3,335	10,897	7,573

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	1,890	百万円
		白河工場	2,712	百万円
		宮崎工場	2,219	百万円
建設仮勘定	タイヤ用金型他 タイヤ製造設備	本社	6,496	百万円
		名古屋工場	2,198	百万円
		白河工場	3,258	百万円
		宮崎工場	2,696	百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	410	252	82	580
関係会社投資損失引当金	555	—	—	555
賞与引当金	2,556	1,882	2,556	1,882
役員賞与引当金	155	123	155	123
製品自主回収関連損失引当金	181	—	50	131

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第123期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第123期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第124期第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月8日関東財務局長に提出

第124期第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出

第124期第3四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成27年11月26日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 3月30日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 3月30日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年1月1日にダンロップグッドイヤータイヤ株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 池田育嗣は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。